

リース需要動向調査結果（概要）

2021年1月
公益社団法人リース事業協会

- 当協会は、わが国企業におけるリース利用の実態及びリースの需要動向を確認するため、5年ぶりにリース需要動向調査を実施して、その調査結果を取りまとめました。
 - リースの利用率は、過去の調査と同水準の約9割（87.6%）となりました（2頁）。
 - リース利用のメリットは、過去の調査と同様に、「設備導入時に多額の資金が不要である」、「コストを容易に把握できる」、「事務管理の省力化が図れる」が上位を占め、引き続き、リースの多様なメリットが評価されています（6頁）。
 - 企業会計基準委員会では、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、すべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討を行っていますが、多くの上場会社等において、すべてのリースをオンバランスすることにより生じる課題を認識し、懸念を抱いていると考えられます（19頁）。

目次

I 調査の概要	1
1. 調査実施要領.....	1
2. 調査票の発送数及び有効回答数.....	1
II 調査結果	2
1. リース利用状況（リース利用率）.....	2
2. リース利用設備.....	3
3. 設備を導入する際に優先する社内の基準・方針.....	5
4. リース利用のメリット.....	6
5. 購入理由またはリースを利用しなかった（あるいはリースをやめた）理由.....	8
6. 今後の設備投資におけるリースの利用意向.....	10
7. リース会社の選択基準.....	11
8. リース会社からの有用な情報・アドバイス.....	13
9. リース会社に期待するサービス等.....	15
10. シェアリングエコノミー及びサブスクリプションの活用状況.....	16
11. すべてのリースがオンバランスとなった場合の課題及び今後のリース利用意向.....	19

※調査結果の詳細は、当協会ホームページに掲載しています。

<https://www.leasing.or.jp/statistics/juyo.html>

I. 調査の概要

1. 調査実施要領

(1) 調査目的

リース需要動向調査は、わが国企業におけるリース利用の実態及びリースの需要動向を確認し、本調査結果を社会に等しく公表することにより、公正かつ自由な経済活動の促進に寄与することを目的とする。

(2) 調査内容

調査票「企業におけるリース利用調査」のとおり。

(3) 調査方法

郵送によるアンケート調査形式。

(4) 調査対象及び抽出方法

上場会社、有価証券報告書提出未上場会社、資本金 1 千万円以上の未上場会社（純粹持株会社、投資証券、リース・レンタル会社、外国会社を除く）の計 1 万社を調査対象とした。未上場会社については、株式会社帝国データバンク（調査委託会社）の企業情報データベースに登録された企業を母集団として、地域・業種構成が母集団と大きく異ならないように抽出した。

本調査では、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、調査票の回収率を向上させるために、調査対象のうち上場会社 1,742 社に対し、アンケート調査票を発送する前に、本調査への協力依頼を電話で行った。この結果、本調査への協力を謝絶した上場会社 386 社にアンケート調査票を送付しないこととしたため、アンケート調査票の発送数が 9,614 社となっている。

(5) 調査実施期間

2020 年 10 月 29 日～2020 年 11 月 20 日

2. 調査票の発送数及び有効回答数

() は 2015 年調査

	調査票発送数	構成比	有効回答数	回答率
上場会社	3,382 (3,002)	35.2% (30.0)	325 (335)	9.6% (11.2%)
有価証券報告書提出未上場会社	393 (-)	4.1% (-)	74 (-)	18.8% (-)
未上場会社	5,839 (6,998)	60.8% (70.0)	990 (1,175)	17.0% (16.8%)
計	9,614 (10,000)	100.0% (100.0)	1,389 (1,510)	14.5% (15.1%)

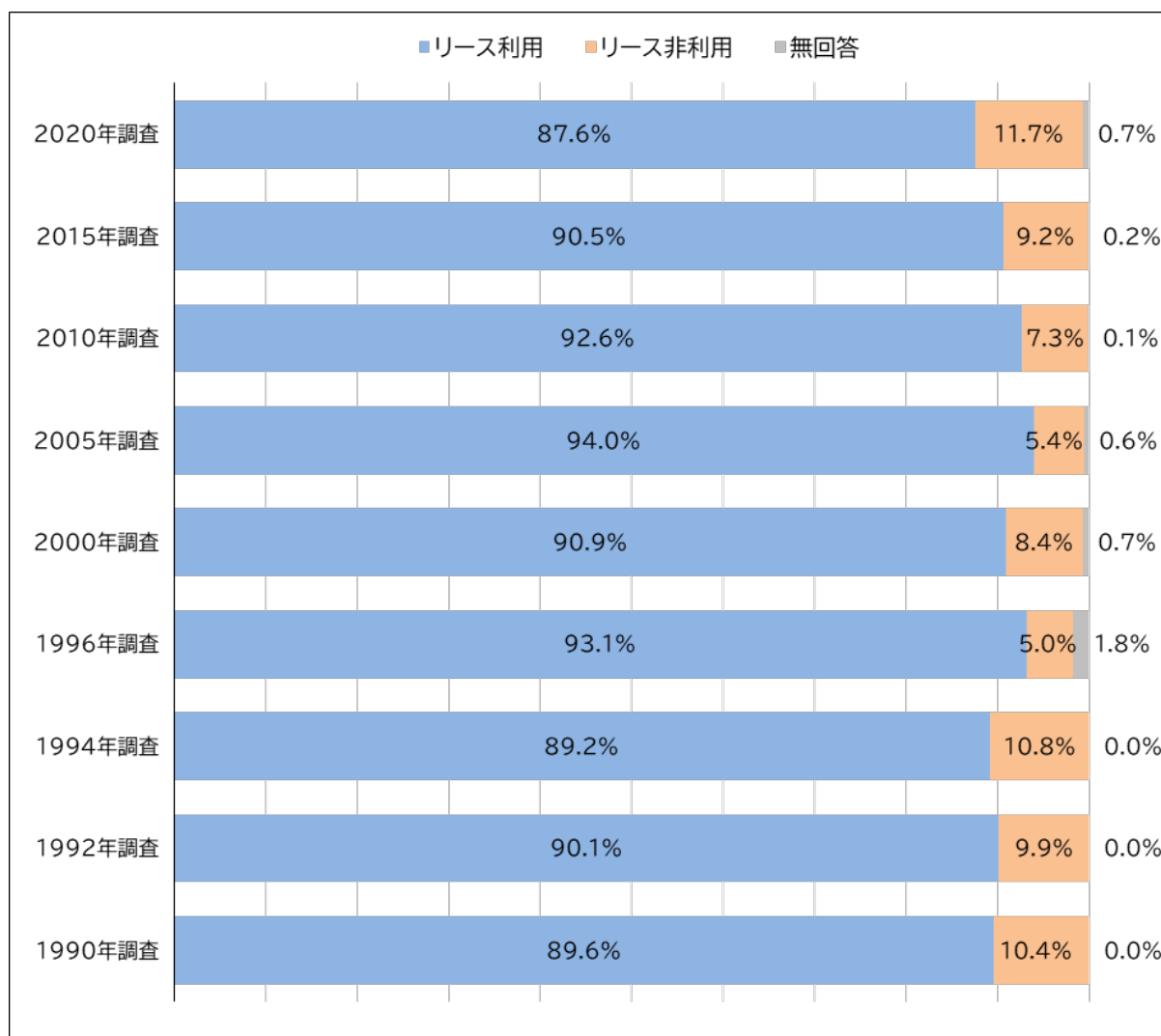
* 2015 年に実施した調査（以下「2015 年調査」）と同一の設問については、本調査（以下「2020 年調査」）と対比している。

II. 調査結果

1. リース利用状況（リース利用率）

リースの利用率は、過去の調査と同水準の約9割（87.6%）となっていますが、2015年調査と比べると低下しています（図1）。

図1 リース利用状況（リース利用率の推移）



n=1,389

	回答数	構成比
現在リースを利用している（リース利用）	1,217	87.6%
現在リースを利用していない（リース非利用）	163	11.7%
無回答	9	0.7%
計	1,389	100.0%

注) 2020年調査では、リースの利用度合いを調査するために、設問を「ほとんどの設備をリースで導入している」、「リースで導入している設備が多い」、「リースと購入の割合は半数程度である」、「リースで導入している設備は少ない」、「リースで導入している設備はない（リース非利用）」の5区分としました。上記の「現在リースを利用している（リース利用）」は、「リースで導入している設備はない（リース非利用）」を除いた回答数を表します。

2. リース利用設備

「情報通信機器」(事務用機器を含みます。以下同じ。)が80.0%と最も高く、以下、「輸送用機器」(57.5%)、「ソフトウェア」(50.4%)と続いています(図2-1)。

リースの利用度合いで見ると、「ほとんどの設備をリースで導入」は、「輸送用機器」(23.5%)、「情報通信機器」(19.1%)で高くなっています(図2-2)。

一方、「リースで導入している設備は少ない」は、「情報通信機器」(25.2%)が最も高く、「ソフトウェア」(17.5%)、「産業工作機械」(13.1%)と続いています(図2-2)。

図2-1 リース利用設備

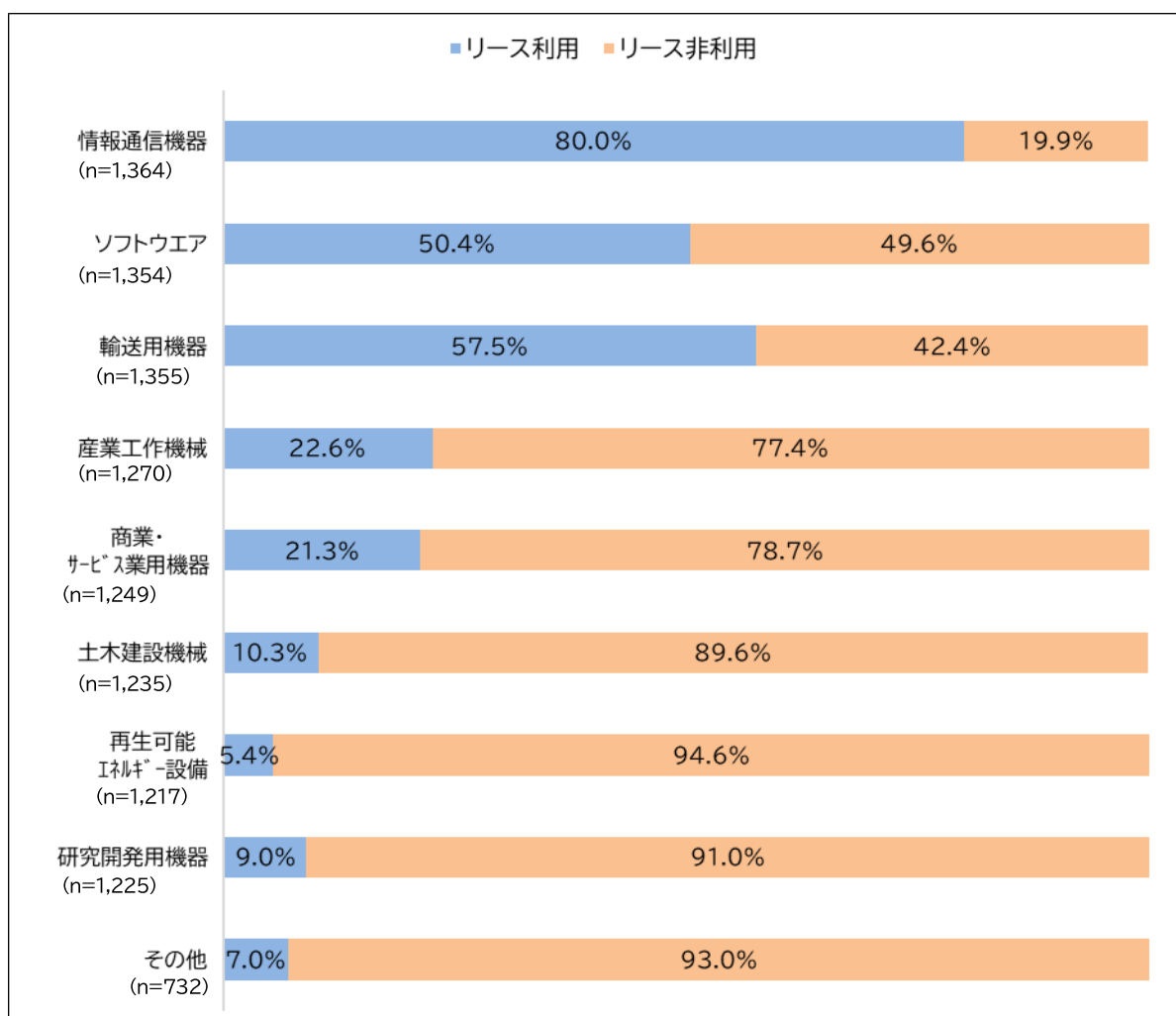
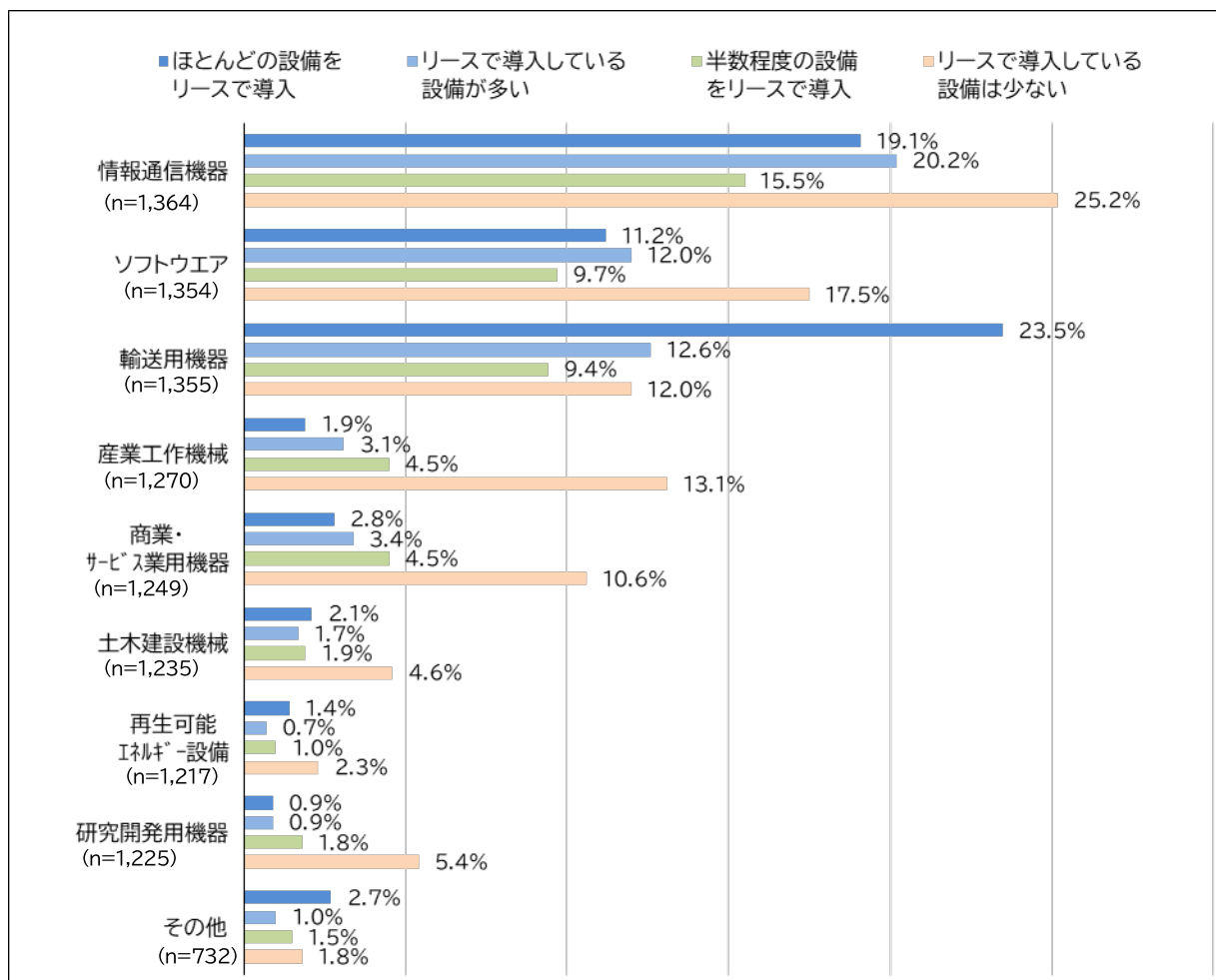


図 2-2 リース利用設備ごとのリース利用度



() 内は構成比を表します。

	回答数	ほとんどの設備をリースで導入	リースで導入している設備が多い	半数程度の設備をリースで導入	リースで導入している設備は少ない
情報通信機器	1,364	261 (19.1%)	275 (20.2%)	212 (15.5%)	344 (25.2%)
ソフトウェア	1,354	152 (11.2%)	162 (12.0%)	132 (9.7%)	237 (17.5%)
輸送用機器	1,355	319 (23.5%)	171 (12.6%)	127 (9.4%)	163 (12.0%)
産業工作機械	1,270	24 (1.9%)	40 (3.1%)	57 (4.5%)	166 (13.1%)
商業・サービス業用機器	1,249	35 (2.8%)	43 (3.4%)	56 (4.5%)	132 (10.6%)
土木建設機械	1,235	26 (2.1%)	21 (1.7%)	24 (1.9%)	57 (4.6%)
再生可能エネルギー設備	1,217	17 (1.4%)	9 (0.7%)	12 (1.0%)	28 (2.3%)
研究開発用機器	1,225	11 (0.9%)	11 (0.9%)	22 (1.8%)	66 (5.4%)
その他	732	20 (2.7%)	7 (1.0%)	11 (1.5%)	13 (1.8%)

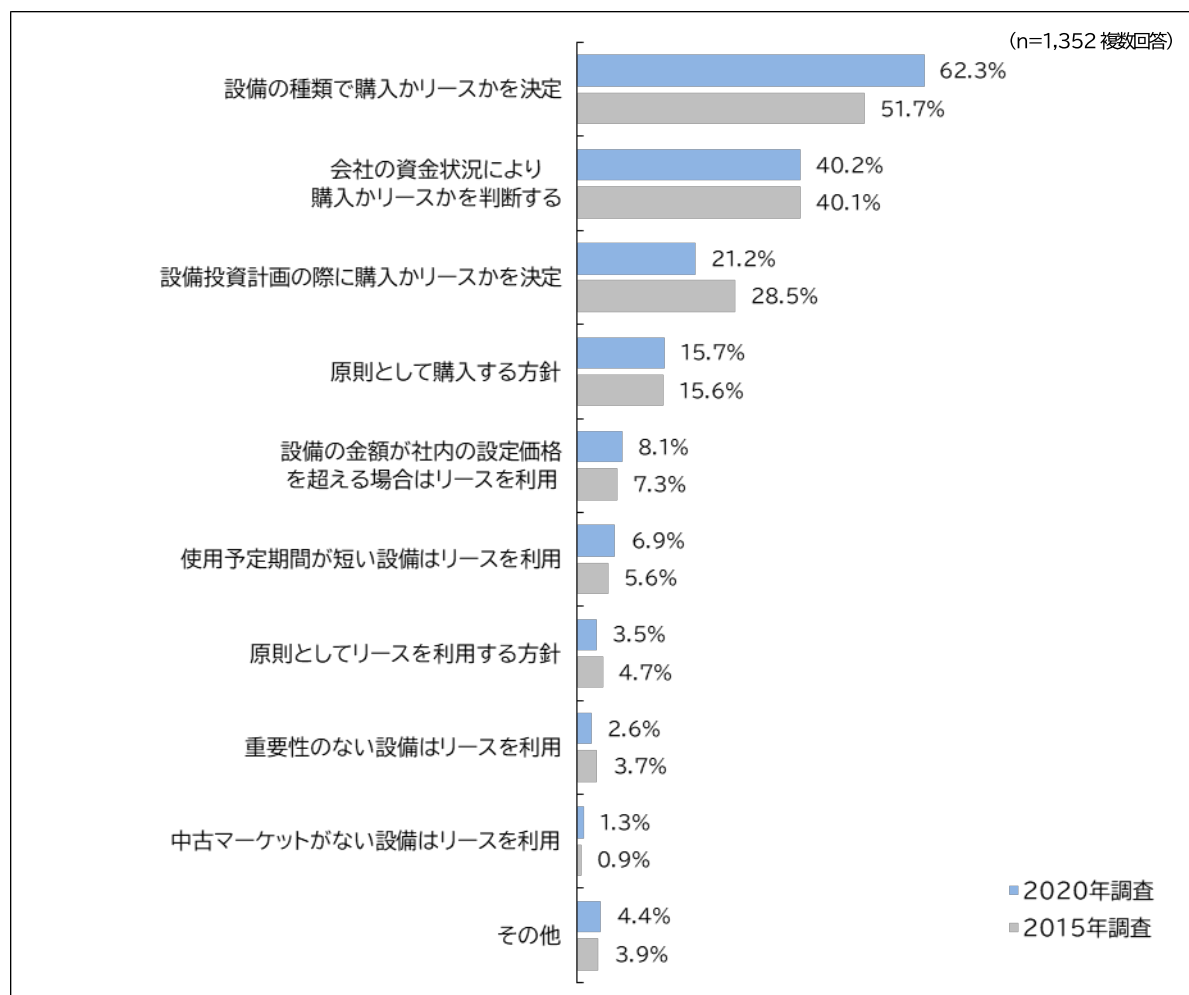
注) 本表は「リース非利用」の数値を除いています。

3. 設備を導入する際に優先する社内の基準・方針

「設備の種類で購入かリースかを決定」(62.3%) が最も高く、以下、「会社の資金状況により購入かリースかを判断」(40.2%)、「設備投資計画の際に購入かリースかを決定」(21.2%) と続いています(図3)。

2015年調査と比較すると、傾向の変化は見られなかったものの、「設備の種類で購入かリースかを決定」(62.3%) が高くなり、「設備投資計画の際に購入かリースかを決定」(21.2%) が低くなりました(図3)。

図3 設備を導入する際に優先する社内の基準・方針(複数回答)



n=1,352 (複数回答)

	回答数	構成比
設備の種類で購入かリースかを決定	842	62.3%
会社の資金状況により購入かリースかを判断する	544	40.2%
設備投資計画の際に購入かリースかを決定	287	21.2%
原則として購入する方針	212	15.7%
設備金額が社内設定価格を超える際はリースを利用	109	8.1%
使用予定期間が短い設備はリースを利用	93	6.9%
原則としてリースを利用する方針	47	3.5%
重要性のない設備はリースを利用	35	2.6%
中古マーケットが無い設備はリースを利用	17	1.3%
その他	59	4.4%

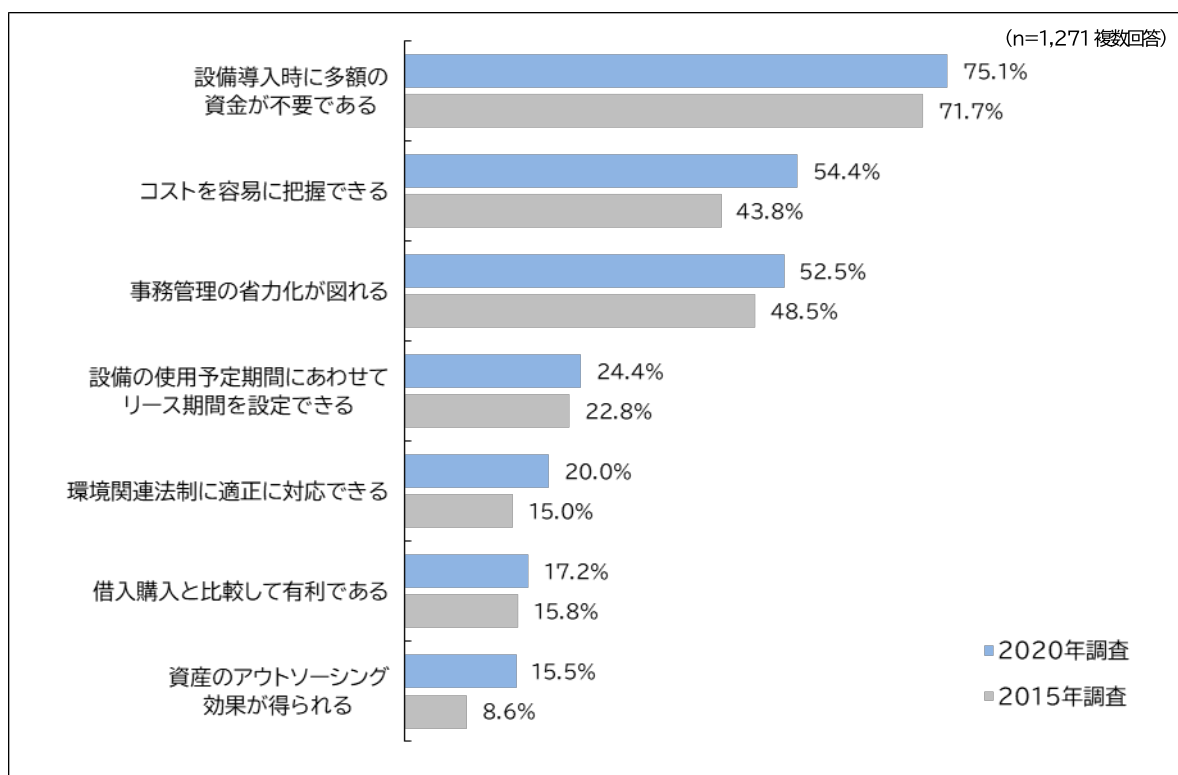
4. リース利用のメリット

(1) リースのメリット

「設備導入時に多額の資金が不要である」(75.1%)が最も高く、以下、「コストを容易に把握できる」(54.4%)、「事務管理の省力化が図れる」(52.5%)、「設備の使用予定期間にあわせてリース期間を設定できる」(24.4%)と続いています(図4-1)。

2015年調査と比較すると、すべてのメリットで構成比が高くなりましたが、特に、「コストを容易に把握できる」(2015年調査比+10.6%)、「環境関連法制に適正に対応できる」(2015年調査比+5.0%)の構成比が高くなっています(図4-1)。

図4-1 リースのメリット



注) 2015年調査は「所有権移転外ファイナンス・リース」のメリットを表します。2015年調査では、「所有権移転外ファイナンス・リース」と「オペレーティング・リース」に区分して、リースのメリットを調査しましたが、2020年調査では、特に中小企業において、上記の区分を意識することなくリースを利用いただいている実態があることから、上記区分をしないでリースのメリットを調査した上で、「オペレーティング・リース」のメリットを調査しました。

n=1,271 (複数回答)

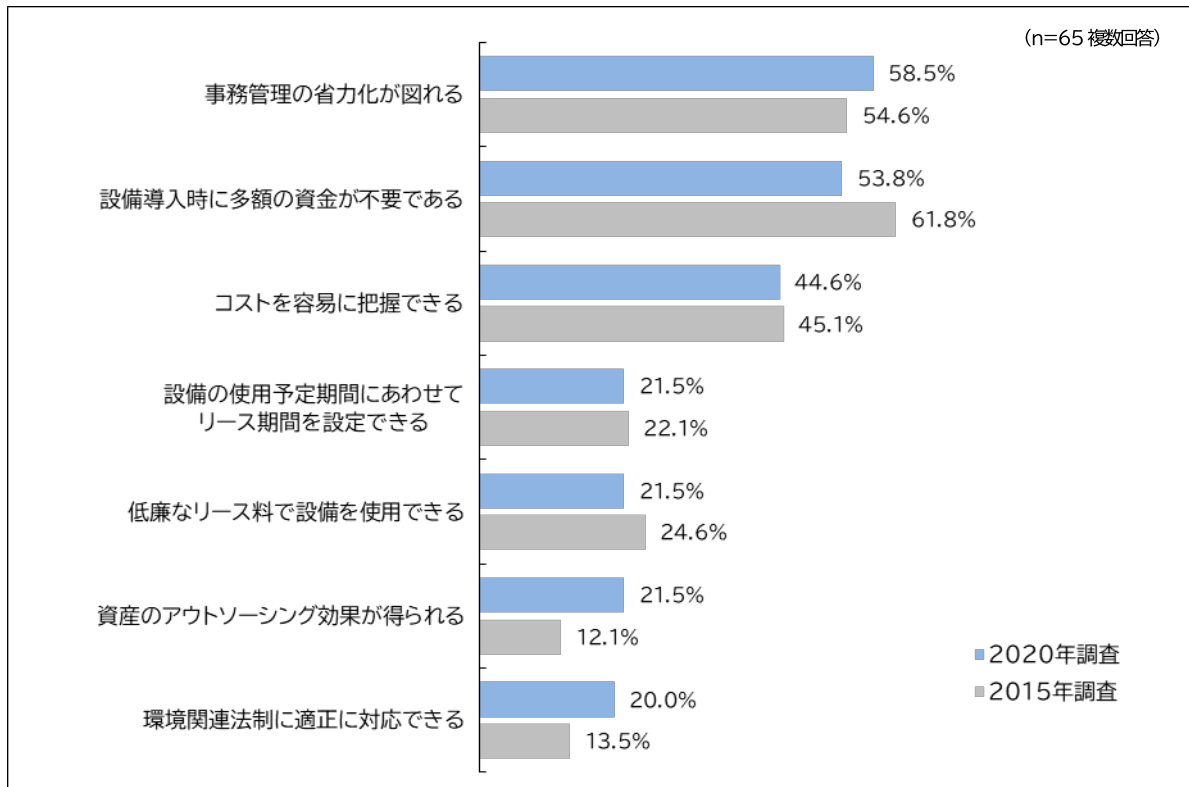
	回答数	構成比
設備導入時に多額の資金が不要である	955	75.1%
コストを容易に把握できる	691	54.4%
事務管理の省力化が図れる	667	52.5%
設備の使用予定期間にあわせてリース期間を設定できる	310	24.4%
環境関連法制に適正に対応できる	254	20.0%
借入購入と比較して有利である	218	17.2%
資産のアウトソーシング効果が得られる	197	15.5%

(2) オペレーティング・リースのメリット

「事務管理の省力化が図れる」(58.5%) が最も高く、以下、「設備導入時に多額の資金が不要である」(53.8%)、「コストを容易に把握できる」(44.6%)、「設備の使用予定期間にあわせてリース期間を設定できる」・「低廉なリース料で設備が使用可能である」・「資産のアウトソーシング効果が得られる」(21.5%)と続いており、リースのメリット(図4-1)と比較すると、オペレーティング・リースは事務管理の省力化を期待して活用されていると考えられます。

2015年調査と比較すると、「資産のアウトソーシング効果が得られる」(2015年調査比+9.4%)、「環境関連法制に適正に対応できる」(2015年調査比+6.5%)の割合が高くなっています(図4-2)。

図4-2 オペレーティング・リースのメリット



n=65 (複数回答)

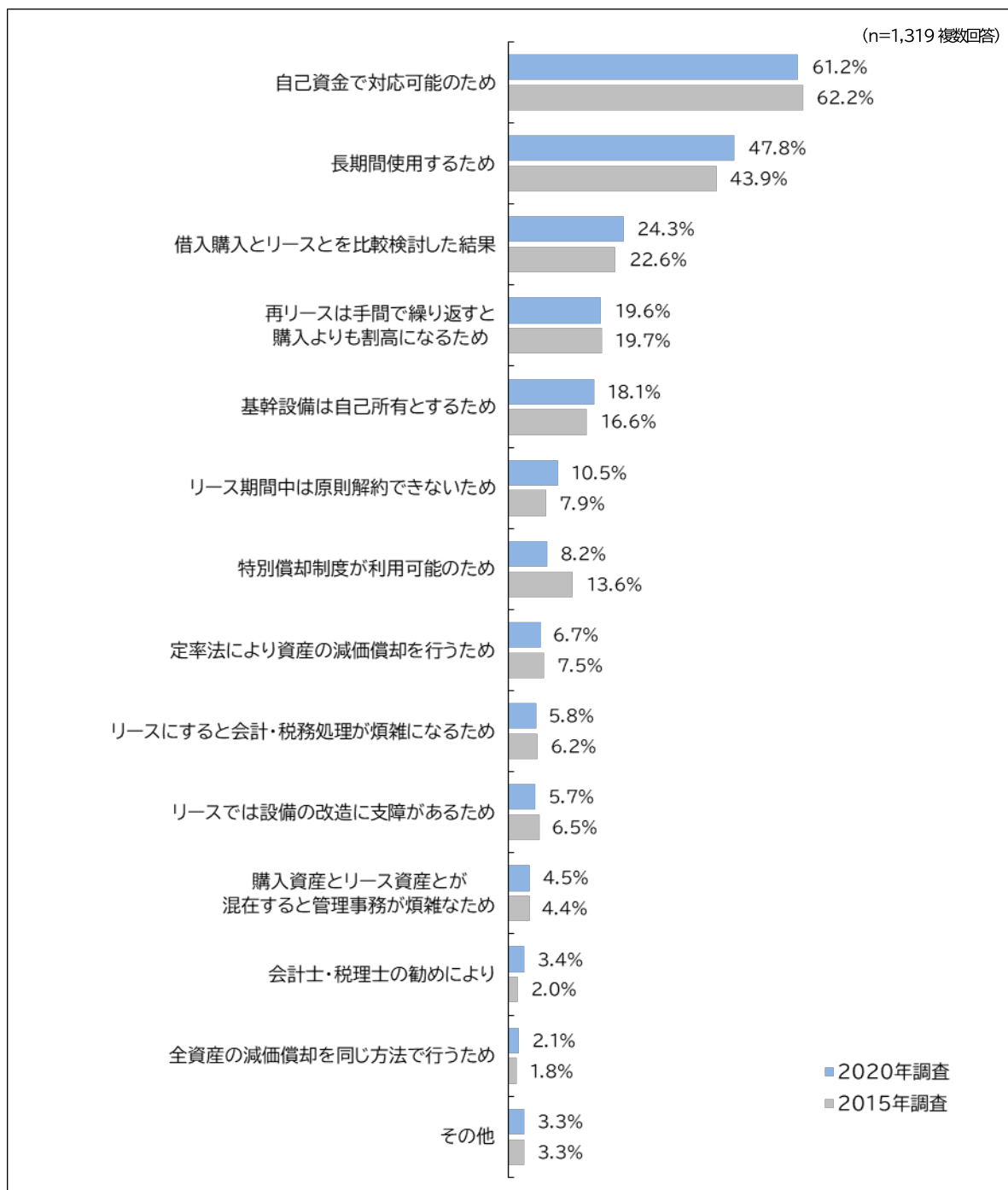
	回答数	構成比
事務管理の省力化が図れる	38	58.5%
設備導入時に多額の資金が不要である	35	53.8%
コストを容易に把握できる	29	44.6%
設備の使用予定期間にあわせてリース期間を設定できる	14	21.5%
低廉なリース料で設備が使用できる	14	21.5%
資産のアウトソーシング効果が得られる	14	21.5%
環境関連法制に適正に対応できる	13	20.0%

5. 購入理由またはリースを利用しなかった（あるいはリースをやめた）理由

「自己資金で対応可能のため」(61.2%) が最も高く、以下、「長期間使用するため」(47.8%)、「借入購入とリースとを比較検討した結果」(24.3%)、「再リースは手間で繰り返すと購入よりも割高になるため」(19.6%) と続いています (図5)。

2015年調査と比較すると、傾向の変化は見られなかったものの、減価償却制度（特別償却制度、定率法）に関する理由や会計・税務処理が煩雑であるという理由が減少しています (図5)。

図5 購入理由またはリースを利用しなかった（あるいはリースをやめた）理由



n=1,319 (複数回答)

	回答数	構成比
自己資金で対応可能のため	807	61.2%
長期間使用するため	630	47.8%
借入購入とリースとを比較検討した結果	321	24.3%
再リースは手間で繰り返すと購入よりも割高になるため	259	19.6%
基幹設備は自己所有とするため	239	18.1%
リース期間中は原則解約できないため	139	10.5%
特別償却制度が利用可能のため	108	8.2%
定率法により資産の減価償却を行うため	88	6.7%
リースにすると会計・税務処理が煩雑になるため	76	5.8%
リースでは設備の改造に支障があるため	75	5.7%
購入資産とリース資産とが混在すると管理事務が煩雑なため	59	4.5%
会計士・税理士の勧めにより	45	3.4%
全資産の減価償却を同じ方法で行うため	28	2.1%
その他	43	3.3%

6. 今後の設備投資におけるリースの利用意向

(1) 基幹設備（生産設備、商業・サービス業用設備など）

「現在リースを非利用、今後もリースを利用しない」（49.3%）が最も高く、以下、「リースの利用は現状程度とする」（38.2%）、「リースの利用を縮小する」（6.4%）、「今後はリースを利用しない」（3.2%）、「リースの利用を拡大する」（2.9%）と続いています（図6）。

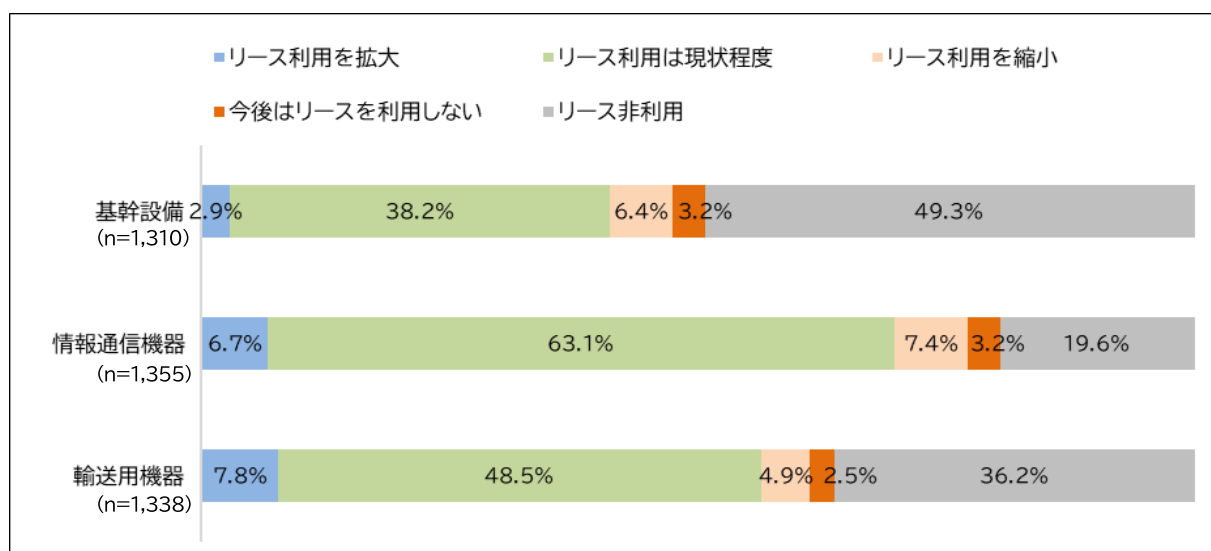
(2) 情報通信機器

「リースの利用は現状程度とする」（63.1%）が最も高く、以下、「現在リースを非利用、今後もリースを利用しない」（19.6%）、「リースの利用を縮小する」（7.4%）、「リースの利用を拡大する」（6.7%）、「今後はリースを利用しない」（3.2%）と続いています（図6）。

(3) 輸送用機器

「リースの利用は現状程度とする」（48.5%）が最も高く、以下、「現在リースを非利用、今後もリースを利用しない」（36.2%）、「リースの利用を拡大する」（7.8%）、「リースの利用を縮小する」（4.9%）、「今後はリースを利用しない」（2.5%）と続いています（図6）。

図6 今後の設備投資におけるリースの利用意向



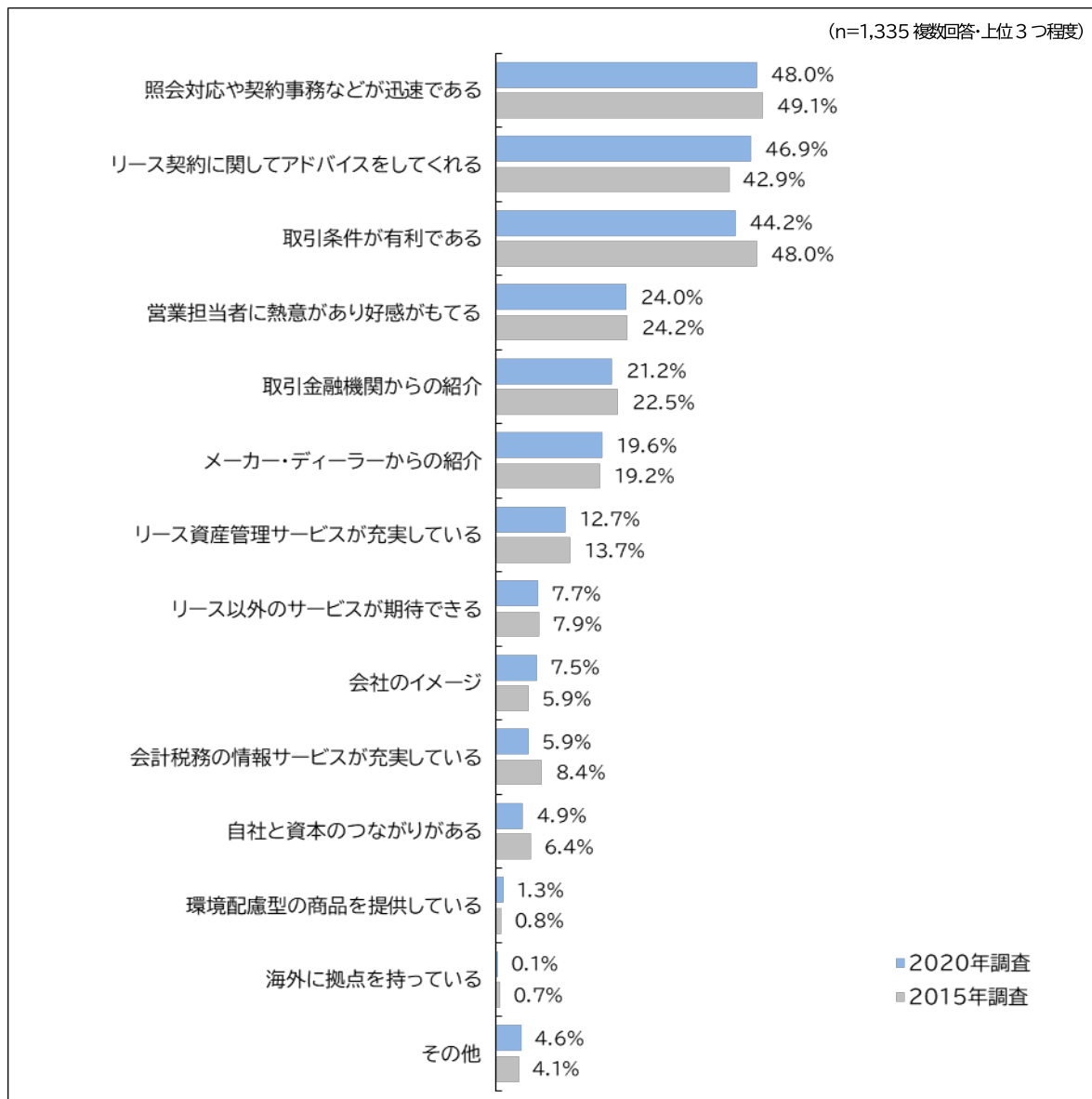
() 内は構成比を表します。

	回答数	リースの 利用を拡大 する	リースの 利用は現状 程度とする	リースの 利用を縮小 する	今後は リースを 利用しない	現在リース 非利用、今後 もリースを 利用しない
基幹設備	1,310	38 (2.9%)	500 (38.2%)	84 (6.4%)	42 (3.2%)	646 (49.3%)
情報通信機器	1,355	91 (6.7%)	855 (63.1%)	100 (7.4%)	43 (3.2%)	266 (19.6%)
輸送用機器	1,338	105 (7.8%)	649 (48.5%)	65 (4.9%)	34 (2.5%)	485 (36.2%)

7. リース会社の選択基準

「照会対応や契約事務などが迅速である」(48.0%)、「リース契約に関してアドバイスをしてくれる」(46.9%)、「取引条件が有利である」(44.2%)が上位に並び、2015年調査と比較すると、傾向の変化は見られなかったものの、「リース契約に関してアドバイスをしてくれる」の割合が高くなりました。以下、「営業担当者に熱意があり好感がもてる」(24.0%)、「取引金融機関からの紹介」(21.2%)、「メーカー・ディーラーからの紹介」(19.6%)と続いています。

図7 リース会社の選択基準



n=1,335 (複数回答)

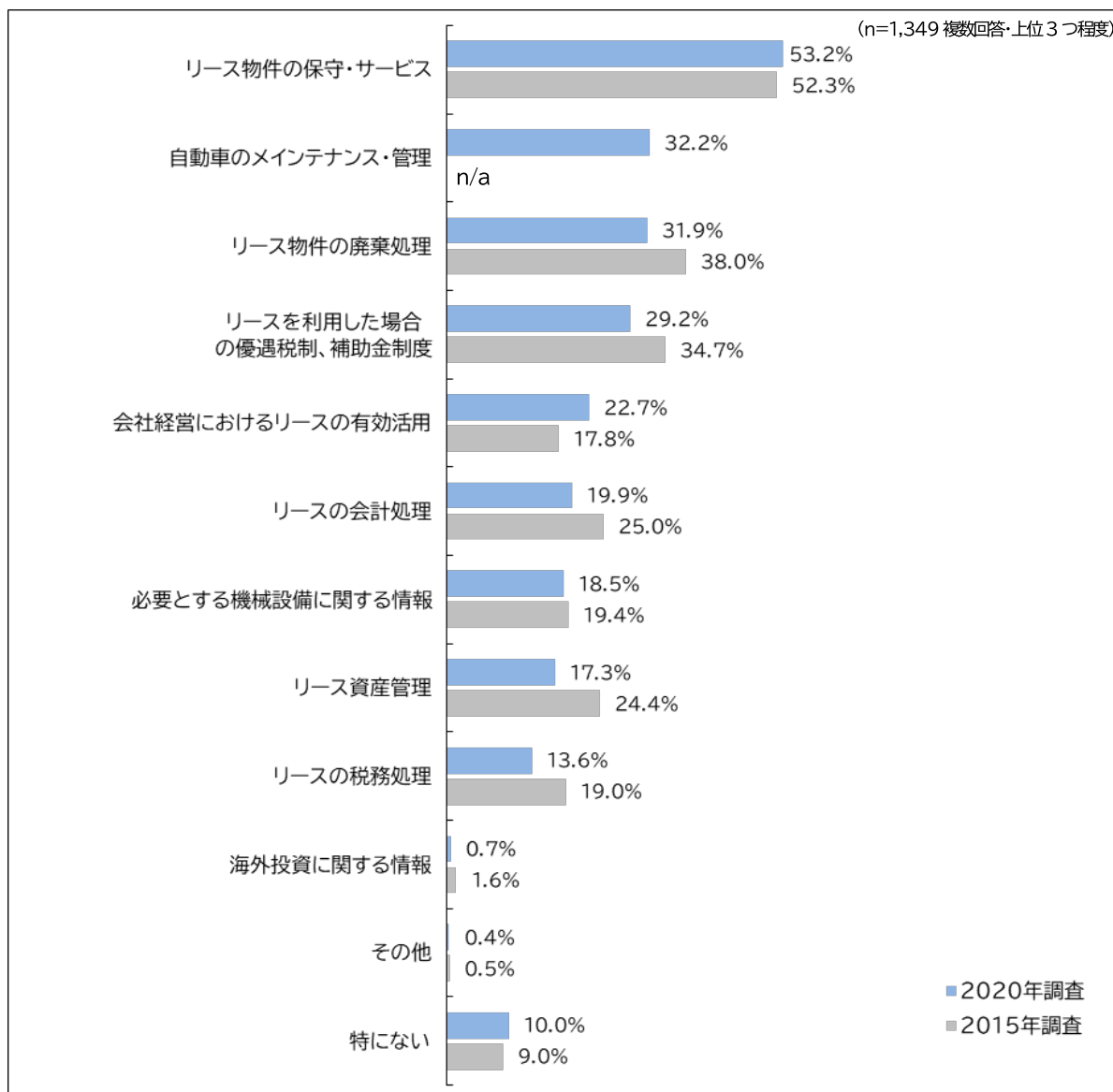
	回答数	構成比
照会対応や契約事務などが迅速である	641	48.0%
リース契約に関してアドバイスをしてくれる	626	46.9%
取引条件が有利である	590	44.2%
営業担当者に熱意があり好感がもてる	321	24.0%
取引金融機関からの紹介	283	21.2%
メーカー・ディーラーからの紹介	262	19.6%
リース資産管理サービスが充実している	170	12.7%
リース以外のサービスが期待できる	103	7.7%
会社のイメージ	100	7.5%
会計税務の情報サービスが充実している	79	5.9%
自社と資本のつながりがある	66	4.9%
環境配慮型の商品を提供している	17	1.3%
海外に拠点を持っている	1	0.1%
その他	61	4.6%

8. リース会社からの有用な情報・アドバイス

「リース物件の保守・サービス」(53.2%) が最も高く、以下、「自動車のメンテナンス・管理」(32.2%)、「リース物件の廃棄処理」(31.9%)、「リースを利用した場合の優遇税制、補助金制度」(29.2%)、「会社経営におけるリースの有効活用」(22.7%) と続いています(図8)。

2015年調査と比較すると、傾向の変化は見られなかったものの、「会社経営におけるリースの有効活用」の割合が高くなりました(図8)。

図8 リース会社からの有用な情報・アドバイス



注) 2015年調査の「自動車のメンテナンス・管理」は、調査票の回答選択肢として設けていない。

n=1,349 (複数回答)

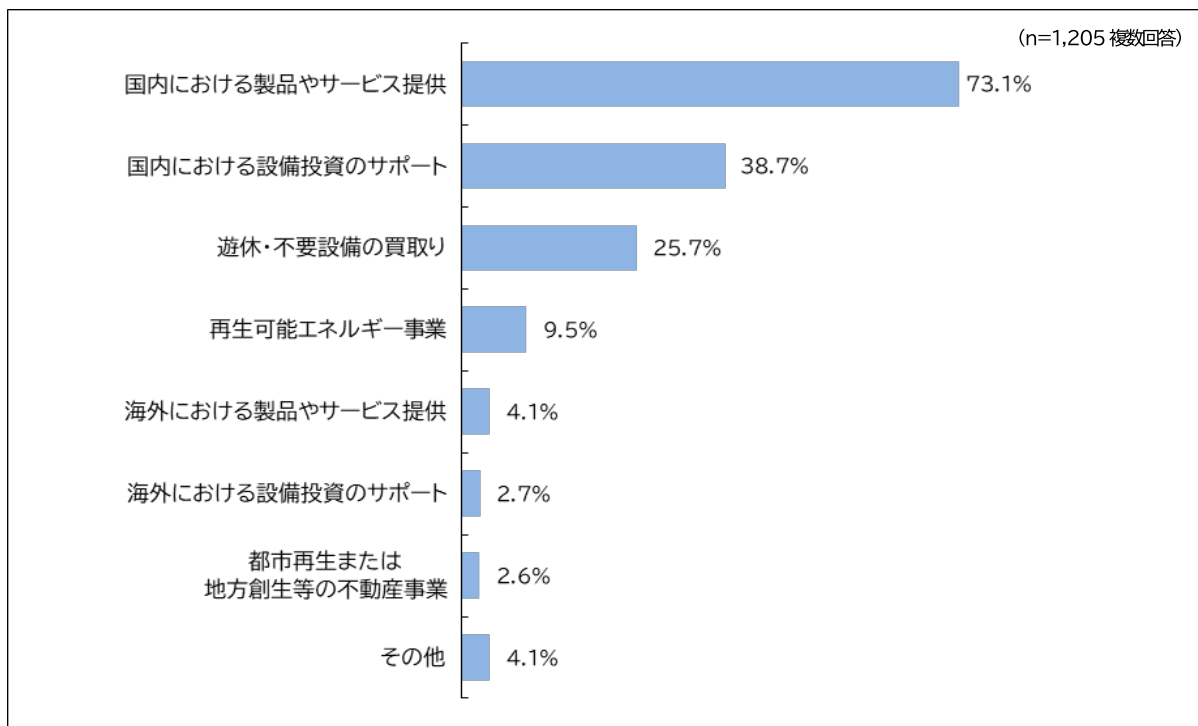
	回答数	構成比
リース物件の保守・サービス	717	53.2%
自動車のメンテナンス・管理	434	32.2%
リース物件の廃棄処理	431	31.9%
リースを利用した場合の優遇税制、補助金制度	394	29.2%
会社経営におけるリースの有効活用	306	22.7%
リースの会計処理	269	19.9%
必要とする機械設備に関する情報	249	18.5%
リース資産管理	233	17.3%
リースの税務処理	184	13.6%
海外投資に関する情報	10	0.7%
その他	6	0.4%
特になし	135	10.0%

9. リース会社に期待するサービス等

「国内における製品やサービス提供」(73.1%)が最も高く、以下、「国内における設備投資のサポート」(38.7%)、「遊休・不要設備の買取り」(25.7%)、「再生可能エネルギー事業」(9.5%)と続いています(図9)。

企業は、リース会社に対して、リースの借手(ユーザー)となる場合の設備投資のサポートだけではなく、リースのサプライヤーとなった場合に、自社製品やサービスを顧客に提供する際のサポートの役割を期待していると考えられます。

図9 リース会社に期待するサービス等(複数回答)



n=1,205 (複数回答)

	回答数	構成比
国内における製品やサービス提供	881	73.1%
国内における設備投資のサポート	466	38.7%
遊休・不要設備の買取り	310	25.7%
再生可能エネルギー事業	115	9.5%
海外における製品やサービス提供	49	4.1%
海外における設備投資のサポート	32	2.7%
都市再生または地方創生等の不動産事業	31	2.6%
その他	49	4.1%

10. シェアリングエコノミー及びサブスクリプションの活用状況

近年、設備等の「所有」から「使用」の流れがある中で、シェアリングエコノミー及びサブスクリプションサービスが注目されています。

これらの利活用の状況がリースの需要動向に影響を及ぼす可能性があることから、2020年調査において、それぞれの利用・提供の実態を調査することとしました。

注) 用語の定義は以下のとおりです。

シェアリングエコノミー：インターネット等を活用して、個人・法人間で物件等をシェア（共同使用など）するビジネスです。

サブスクリプションサービス：定額の課金により物件・サービスなどが利用できるサービスです。

(1) シェアリングエコノミー

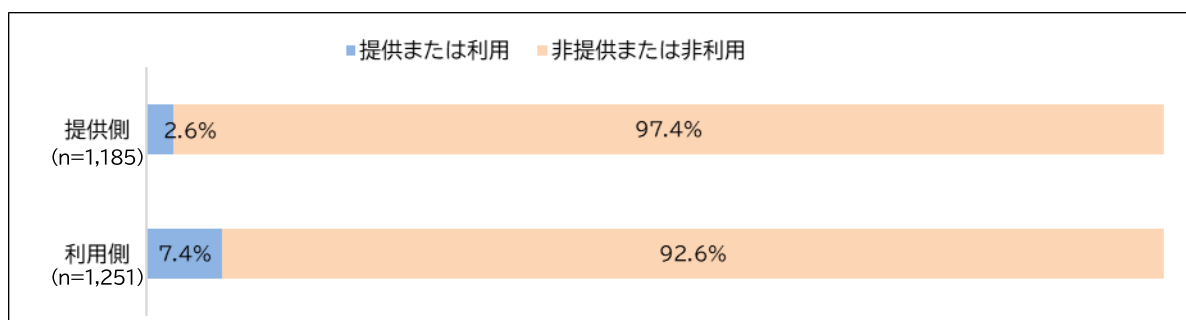
提供状況について、「提供していない」（97.4%）に対し、「提供している」（2.6%）は少なく、ほとんどの企業がシェアリングエコノミーを提供していない結果となりました（図10-1-1）。

提供している分野は、「設備」（38.7%）が最も高く、以下、「自動車」（35.5%）、「不動産」（25.8%）、「サービス」（22.6%）と続いています（図10-1-2）。

利用状況について、「利用していない」（92.6%）に対し、「利用している」（7.4%）は少なくなっていますが、提供している企業数と比べると利用している企業数がやや多くなっています（図10-1-1）。

利用している分野は、「自動車」（63.4%）が最も高く、以下、「設備」（32.3%）、「サービス」（15.1%）、「不動産」（5.4%）と続いています（図10-1-2）。

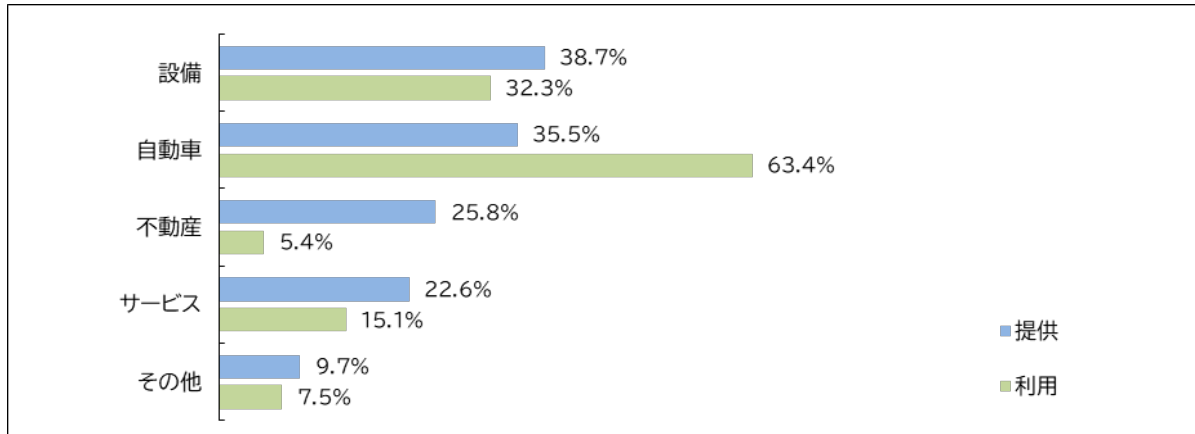
図10-1-1 シェアリングの提供・利用状況



() 内は構成比を表します。

シェアリングエコノミーの提供 (n=1,185)		シェアリングエコノミーの利用 (n=1,251)	
提供している	提供していない	利用している	利用していない
31 (2.6%)	1,154 (97.4%)	93 (7.4%)	1,158 (92.6%)

図 10-1-2 シェアリングエコノミーの提供・利用分野



	シェアリングの提供 (n=31 複数回答)		シェアリングの利用 (n=93 複数回答)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
設備	12	38.7%	30	32.3%
自動車	11	35.5%	59	63.4%
不動産	8	25.8%	5	5.4%
サービス	7	22.6%	14	15.1%
その他	3	9.7%	7	7.5%

(2) サブスクリプション

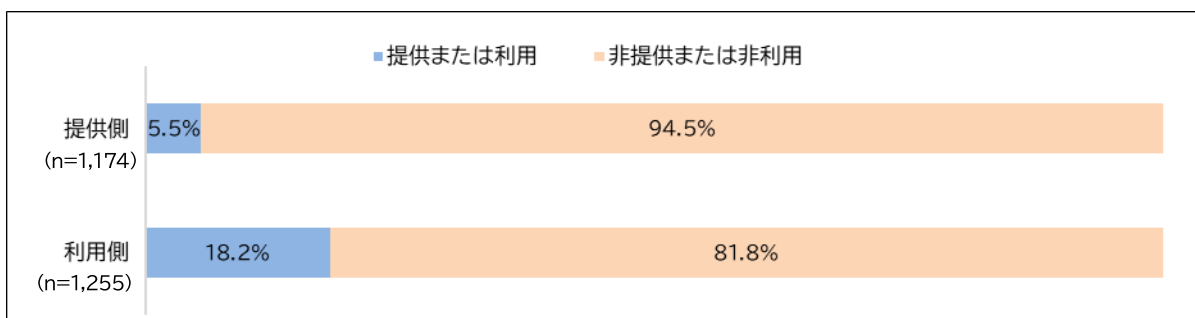
提供状況について、「提供していない」(94.5%) に対し、「提供している」(5.5%) は少なく、ほとんどの企業がサブスクリプションを提供していない結果となりました(図 10-2-1)。

提供している分野は、「ソフトウェア」(37.5%) が最も高く、以下、「サービス」(32.8%)、「設備」・「自動車」(20.3%)、「不動産」(3.1%) と続いています(図 10-2-2)。

利用状況について、「利用していない」(81.8%) に対し、「利用している」(18.2%) はは少なくなっていますが、提供している企業数と比べると利用している企業数が多く、また、シェアリングと比べても利用している企業数が多くなっています(図 10-2-1)。

利用している分野は、「ソフトウェア」(71.1%) が最も高く、以下、「サービス」(25.4%)、「設備」(12.7%)、「自動車」(11.0%)、「不動産」(3.5%) と続いています(図 10-2-2)。

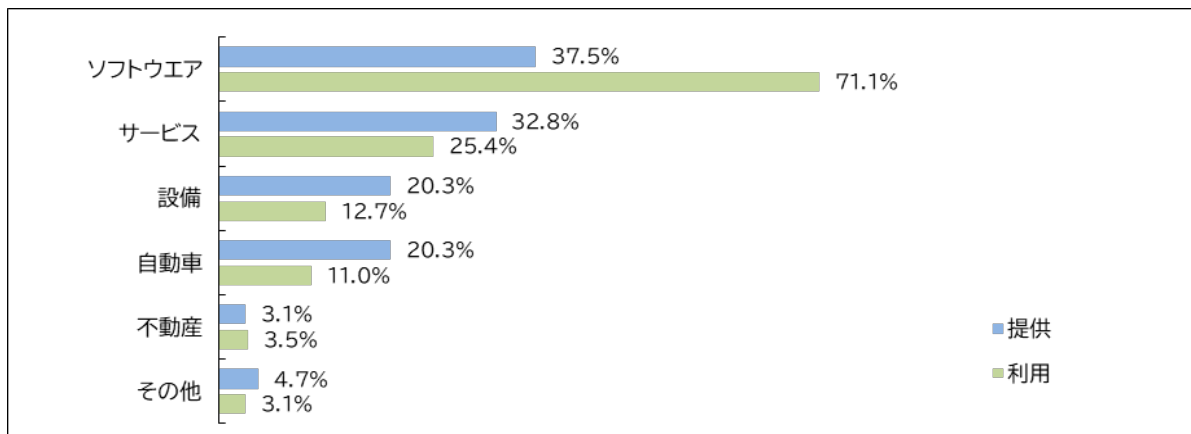
図 10-2-1 サブスクリプションの提供・利用状況



()内は構成比を表します。

サブスクリプションの提供 (n=1,174)		サブスクリプションの利用 (n=1,255)	
提供している	提供していない	利用している	利用していない
64 (5.5%)	1,110 (94.5%)	228 (18.2%)	1,027 (81.8%)

図 10-2-2 サブスクリプションの提供・利用分野



	サブスクリプションの提供 (n=64 複数回答)		サブスクリプションの利用 (n=228 複数回答)	
	回答数	構成比	回答数	構成比
ソフトウェア	24	37.5%	162	71.1%
サービス	21	32.8%	58	25.4%
設備	13	20.3%	29	12.7%
自動車	13	20.3%	25	11.0%
不動産	2	3.1%	8	3.5%
その他	3	4.7%	7	3.1%

11. すべてのリースがオンバランスとなった場合の課題及び今後のリース利用意向

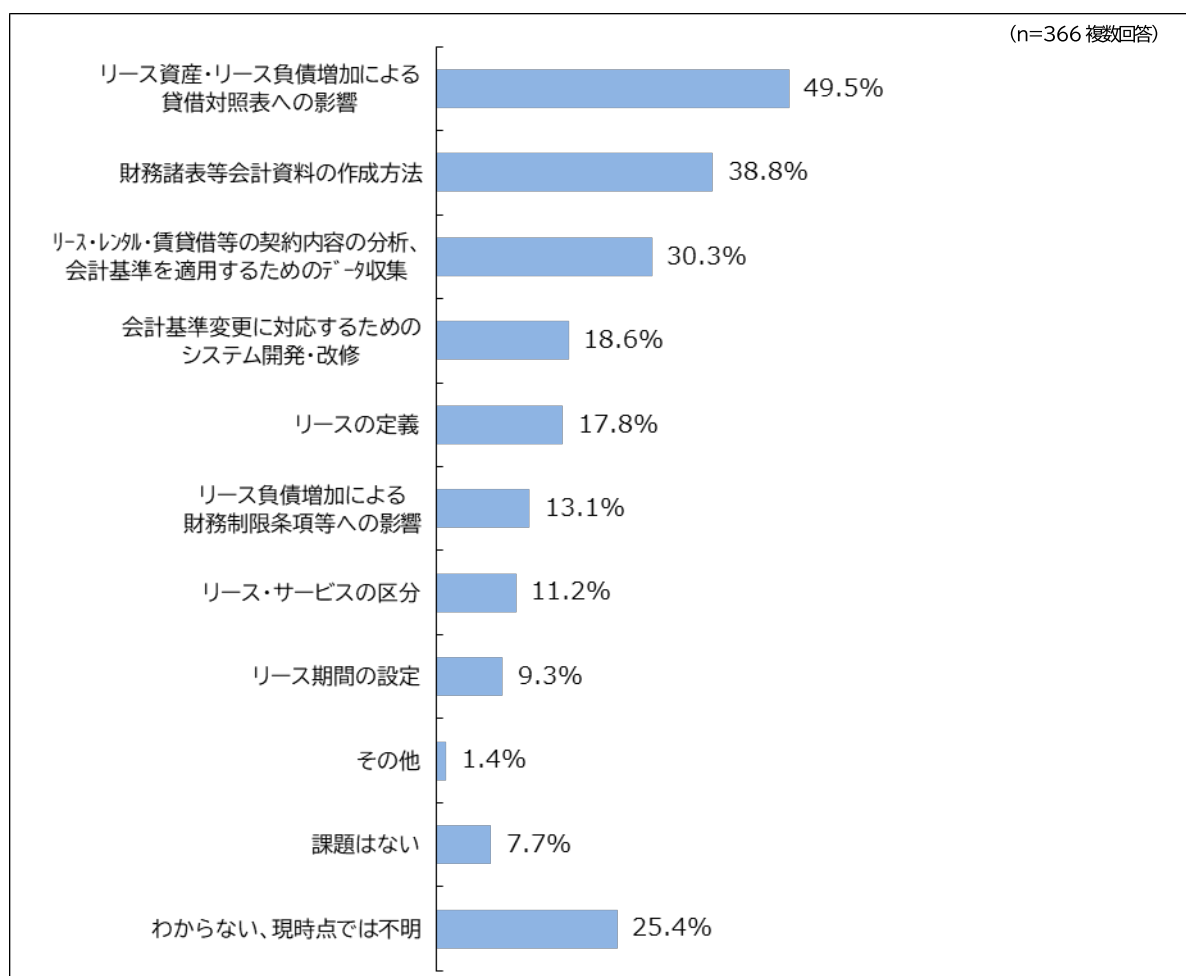
(上場会社及び有価証券報告書提出未上場会社のみ回答)

(1) すべてのリースがオンバランスとなった場合の課題

企業会計基準委員会では、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、すべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討を行っています。これを踏まえ、上場会社及び有価証券報告書提出未上場会社（以下「上場会社等」といいます。）を対象として、仮に、リースの借手として、すべてのリースを資産及び負債に計上（オンバランス）することとなった場合の課題について調査をしました。

調査の結果、「リース資産・リース負債増加による貸借対照表への影響」（49.5%）が最も高く、以下、「財務諸表等会計資料の作成方法」（38.8%）、「リース・レンタル・賃貸借等の契約内容の分析、会計基準を適用するためのデータ収集」（30.3%）、「会計基準変更に対応するためのシステム開発・改修」（18.6%）、「リースの定義」（17.8%）と続いています（図11-1）。「わからない、現時点では不明」（25.4%）、「課題はない」（7.7%）と回答した上場会社等はあるものの、多くの上場会社等において、すべてのリースをオンバランスすることにより生じる課題を認識し、懸念を抱いていると考えられます。

図11-1 すべてのリースがオンバランスとなった場合の課題



n=366 (複数回答)

	回答数	構成比
リース資産・リース負債増加による貸借対照表への影響	181	49.5%
財務諸表等会計資料の作成方法	142	38.8%
リース・レンタル・賃貸借等の契約内容の分析、会計基準を適用するためのデータ収集	111	30.3%
会計基準変更に対応するためのシステム開発・改修	68	18.6%
リースの定義	65	17.8%
リース負債増加による財務制限条項等への影響	48	13.1%
リースとサービスの区分	41	11.2%
リース期間の設定	34	9.3%
その他	5	1.4%
課題はない	28	7.7%
わからない、現時点では不明	93	25.4%

(2) 仮に、すべてのリースがオンバランスとなった場合のリースの利用方針

「会計基準の内容に関わらずリースの利用方針は変わらない」は、「輸送用機器」(46.5%)が最も高く、以下、「情報通信機器」(42.0%)、「基幹設備」(37.4%)と続いています(図11-2)。

「適用範囲が連結財務諸表のみ、または、米国基準と同様にリースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに区分する会計処理となればリースの利用方針は変わらない」は、「情報通信機器」(12.2%)が最も高く、以下、「輸送用機器」(10.0%)、「基幹設備」(9.1%)と続いています(図11-2)。

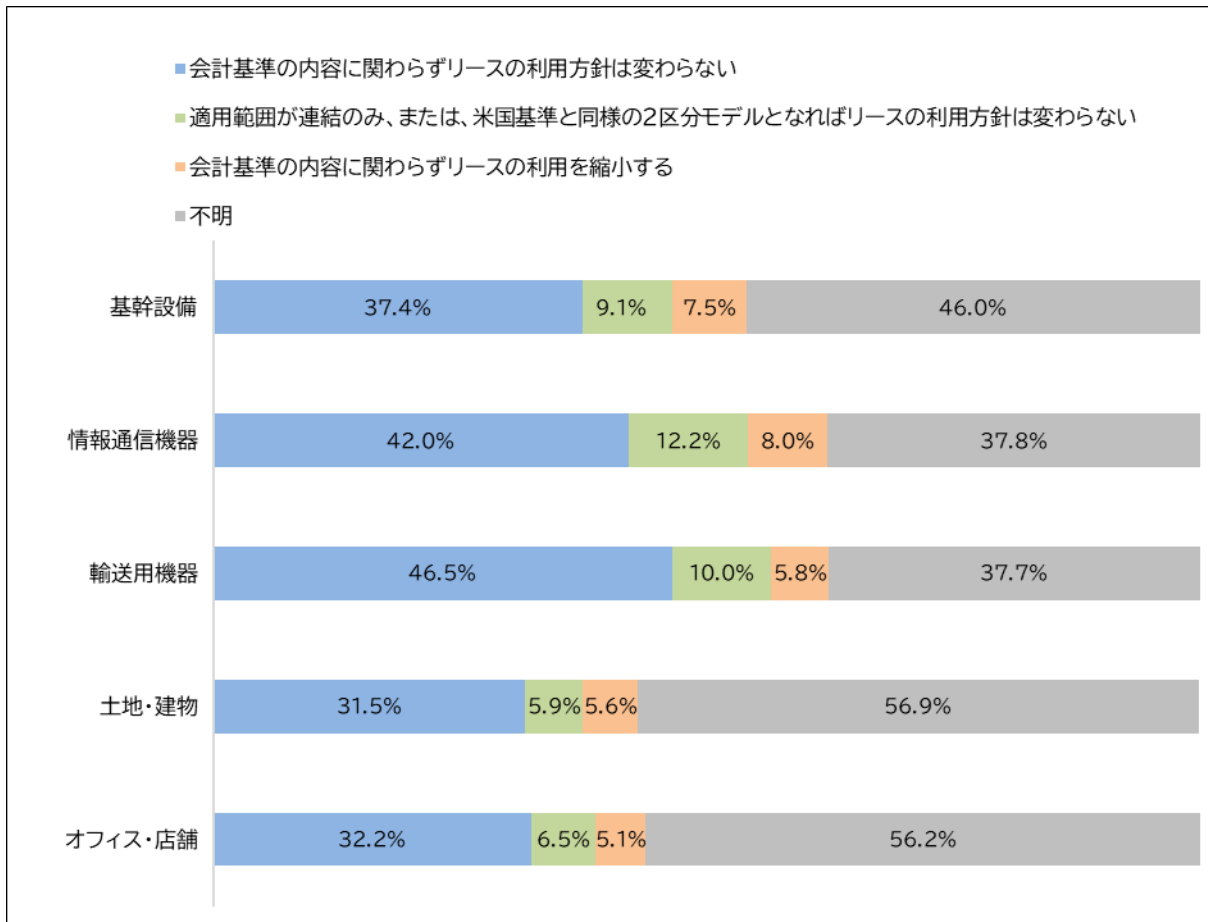
「会計基準の内容に関わらずリースの利用を縮小する」は、「情報通信機器」(8.0%)が最も高く、以下、「基幹設備」(7.5%)、「輸送用機器」(5.8%)と続いています(図11-2)。

これらの回答に基づき分析すると、仮に、すべてのリースがオンバランスとなった場合においても、3割～4割の上場会社等はリースの利用方針は変わらないと考えられますが、割合は低いものの、明確に「縮小する」と回答した上場会社等もあることから、すべてのリースがオンバランスとなった場合は、リース需要にマイナスの影響を及ぼすと考えられます。

また、上場会社等の3割～4割が「不明」と回答し、1割はリースの利用方針に条件(適用範囲等)を付していることから、今後、開発される会計基準の内容によって、マイナスの影響幅が拡大することが強く懸念されます。

なお、「土地・建物」(長期の不動産賃貸借を想定)と「オフィス・店舗」(短期の不動産賃貸借を想定)では、リースの利用方針の傾向に差異はありませんでした(図11-2)。

図 11-2 すべてのリースがオンバランスとなった場合の利用方針



() 内は構成比を表します。

	回答数	会計基準の内容に関わらずリースの利用方針は変わらない	適用範囲が連結財務諸表のみ、または、米国基準と同様にリースをFLとOLに区分する会計処理となればリースの利用方針は変わらない	会計基準の内容に関わらずリースの利用を縮小する	不明
基幹設備	361	135 (37.4%)	33 (9.1%)	27 (7.5%)	166 (46.0%)
情報通信機器	362	152 (42.0%)	44 (12.2%)	29 (8.0%)	137 (37.8%)
輸送用機器	361	168 (46.5%)	36 (10.0%)	21 (5.8%)	136 (37.7%)
土地・建物	355	112 (31.5%)	21 (5.9%)	20 (5.6%)	202 (56.9%)
オフィス・店舗	354	114 (32.2%)	23 (6.5%)	18 (5.1%)	199 (56.2%)

注) FL : ファイナンス・リース、OL : オペレーティング・リースの略称です。

以上